

令和4年度高崎経済大学研究奨励費 配当決定者一覧

(1)個人又は共同で、日本学術振興会の科学研究費助成事業に応募した研究

No.	学部・職	氏名	研究組織	研究課題名
1	経済 教授	岡村 晃子	個人	英語聞き取りと発音の問題への「気付き」から学ぶ口語英語
2	経済 准教授	佐藤 敦子	共同	投資家のサステナビリティ選好に関する実証研究とESG経営への示唆
3	地域 教授	熊澤 利和	共同	日本的ケアシステムに関する基礎的研究—緩和ケアにおける意思決定過程を中心に—
4	地域 教授	佐藤 徹	個人	自治体行政における政策手段の分類体系の構築:エビデンスに基づく政策立案の推進
5	地域 准教授	森田 稔	個人	高齢化社会に適した節電政策に関する実証研究

(2)教育研究審議会において承認された重要課題の研究

No.	学部・職	氏名	研究組織	研究課題名
6		地域科学研究所 所長 高松 正毅	共同	地方都市中心市街地研究—人口減少時代におけるまちづくり—
7	地域 教授	黒川 基裕	共同	開発途上国向け「無煙クッキングストーブ」の環境性能評価に関する研究(第2期)
8	地域 教授	高橋 栄作	個人	教育DXの現状分析と変容—GIGAスクール構想に注目して

(3)本学において教育上特に有益であると認められる研究

No.	学部・職	氏名	研究組織	研究課題名
9	地域 准教授	若林 隆久	個人	相互の問いかけと振り返りを伴うチーム学習手法の導入実践とその効果

(4)本学大学院生の研究活動の奨励

No.	研究科	氏名	研究組織	研究課題名
10	経済 博士 前期2年	龐 健	個人	深圳におけるオープンソースハードウェアに関する研究

高崎経済大学学長 様

研究奨励費成果報告書

承認番号 1

研究課題	英語聞き取り、発音問題への「気付き」から学ぶ口頭英語の自律学習	
研究者	氏名	岡村晃子
	所属学部、学科、職名	経済学部、経済学科、教授
研究成果	<p>この研究は 2 年程実施してきた聞き取りの問題分析 (Listening difficulty analysis : LDA)、暗記 (Recitation) の課題の結果検証と、さらに聞き取りのテスト (Dictation) を加えて、これらの課題とテストが学生の英語を聞く力と発音力向上に寄与しているか調べることを目的とした。</p> <p>聞き取り問題分析 (LDA) は英語の会話、スピーチを 2 分ほど聞かせ、聞きとれない語、音を調べ、どのように聞こえたか、聞き取れない理由を説明、聞き取れるための具体的な対策を述べる課題であり、もう 1 つはこの聞き取りの問題点を調べた英語音声の最初の 1 分ほどを暗記 (Recitation)、録画して提出するものである。新たに加えたテストは、1 つ目の課題 (LDA) で聞いた音声を穴埋めの形で書きとる、対面の授業に戻って実施が可能になった Dictation テストである。</p> <p>1 年間を通してこれらの課題とテストを 4 つの英語クラス (必修英語の習熟度のレベルで high, middle, low の 3 つのクラス、選択科目 Oral English I, II の 1 クラス) で実施した。そして、課題の内容、テスト結果の評価だけでなく、英語音声の評価 (最初と最後の暗記録画) と学生へのインタビュー (20 分から 30 分程度) を実施した。暗記の録画の評価は英国人英語話者に依頼し、単独の音声と文レベルのリズムを 5 点法で評価を依頼した。学生へのインタビューはクラスから 2~3 人ほどの希望者をつのり、全体で 10 人の学生に課題、テストの英語習得への意味、効果について聞いた。</p> <p>結果としては、発音が向上した学生は、予想したとおりに課題とテストに時間をかけて取り組んだ学生で、受講者全員 (84 人) に対しては 32% 程度であるが、課題を全て提出した学生 (33 人)</p>	

のうち 81.8%の学生 (27 人) が正確さ、流暢さの点でほぼ同じか向上していた。同じレベルを向上と同様に数えたのは、後半の英語の暗記内容は前半の暗記量よりかなり多く、また文面、語彙も複雑になっているため暗記にはそれなりの時間と努力が必要なことを考慮したためである。

学生への課題とテストへの評価は、全体的には聞き取りの問題点を分析する課題 (LDA) と音声の書き取り (Dictation) の評価が高かった。LDA と Dictation はある意味両方聞き取り力向上を目指していたが、どちらも実施のプロセスが違うということで全体的には両方必要という回答が多かった。

特に選択科目を受講している学生は LDA について「聞き取りの問題点の分析はどうして聞き取れないのかを探ることで自分で英語音声の特徴を理解するルールブックができ、聞き取り力が伸びる結果となった」というコメントを挙げて、この課題の目的を正しく理解していた。

Recitation (暗記) は賛否が分かれた。これは、課題の理解と関係があるようだった。昨年と同様、選択科目の意欲の高い学生は LDA と Recitation の課題が車の両輪として機能している」というとらえ方をしていた。LDA で聞き取りの問題点を理解、Recitation でその問題を体感するというものだった。これらの学生は Recitation に対して「英語を話す力にはならないが、暗記することで聞き取りの問題を確認することができて、聞き取る力になっている」というコメントを述べている。音声の聞き取りと発音は影響しあっているという現在の音声研究の結果を証明することとなった。

しかし、残念ながらこのようにコメントができる学生は 10 人のうち 3 人で、聞き取りの課題に明らかな目的をもって取り組んだ学生に限られる。英語力が高い学生でも、これらの課題の意図を理解していない場合は、課題の効果が思ったほど見られないことが分かってきた。

今後の計画、課題等	<p>英語聞き取り、発音への効果を上げるためには、課題の目的、期待する効果などを最初から学生に説明する必要があるのかもしれない。ただ、この説明により、学生の「気づき」の学習の機会が奪われてしまう可能性がある。どのように学生に意欲的に課題を実施、新たな発見へと学びの扉を開いてもらうかがこれからの課題である。</p> <p>これらの研究結果は 2023 年度の研究会、英語セミナーなどで発表、最終的には論文にまとめたい。</p>
-----------	---

高崎経済大学学長 様

研究奨励費成果報告書

承認番号 2

研究課題	投資家のサステナビリティ選好に関する実証研究と ESG 経営への示唆	
研究者	氏名	佐藤敦子（代表者）、阿部圭司（共同研究者1）、宮田庸一（共同研究者2）
	所属学部、学科、職名	（代表者）経済学部、国際学科、准教授、（共同研究者1）経済学部、経営学科、教授、（共同研究者2）経済学部、経済学科、准教授
研究成果	<p>本研究の目的は、日本の個人投資家の「サステナビリティ投資選好」の有無と影響を与える要因について、実証的に明らかにすることである。日本の個人の「ESGリテラシー、金融リテラシーがサステナビリティ投資選好に与える影響」を調べるため、前提となる「ESGリテラシー」「金融リテラシー」と「サステナビリティ投資選好」を表す新たな尺度の作成を試みている。尺度開発にあたっては、国内外の先行研究で提案されてきた尺度を参照しつつ、より詳細な質問票を作成し、アンケート調査を行って、因子分析の対象となる実証データを収集した。調査方法の設計にあたっては、本学地域政策学部の田戸岡好香准教授に研究協力を仰ぎ、心理測定法に係る知見の提供を受けた。実証データの収集においては、インターネットを介したWeb調査アンケートサービスを利用し（アイブリッジ社「Freeasy」）、下記の如く、アンケート調査を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2022年11月スクリーニング調査（12,000人対象） ② 2023年1月「リテラシー問題」の質問設計に関する予備調査（データ回収数200人） ③ 2023年2月「社会・環境問題と金融に関する調査」と題して上記①のスクリーニング調査対象者に向けて2バージョンの質問状を用いて調査を実施（データ回収数1500人×2，合計3000人） ④ 上記③調査において明らかになった質問設計上の課題を修 	

	<p>正し、再度本調査を実施（データ回収数 3500 人）。</p> <p>当該研究の昨年度の成果としては、実際のアンケート調査データを確認しながら、「ESG リテラシー」「金融リテラシー」「サステナビリティ投資選好」を表す心理尺度設計の研究を進捗させることが出来た。また、サステナビリティ投資選好および ESG リテラシーに影響を与える可能性が高いと考えられる年齢、性別、教育水準、保有資産額、価値観の要因など、分析に十分な実証データを収集することが出来たので、これらの因子分析を進め、論文化を進め、学術誌への投稿を行う（『高崎経済大学論集』を想定してる）。</p>
今後の計画、課題等	<p>昨年度収集した実証データの分析方法については、田戸岡准教授にも協力を頂きつつ、研究グループ内で議論を重ねており、令和 5 年度中に、研究成果を論文化し、発表していく予定である。</p>

高崎経済大学学長 様

研究奨励費成果報告書

承認番号 3

研究課題	日本的ケアシステムに関する基礎的研究—緩和ケアにおける意思決定過程を中心に—	
研究者 (代表者)	氏名	熊澤利和
	所属学部、学科、職名	地域政策学部・地域づくり学科・教授
研究成果	<p>本研究の共同研究者は以下の通りである。</p> <p>佐藤公俊：本学・地域政策学部・地域政策学科・教授</p> <p>谷口 聡：本学・経済学部・経営学科・教授</p> <p>森田 稔：本学・地域政策学部・地域づくり学科・准教授</p> <p>郷堀ヨゼフ：淑徳大学・教授</p> <p>・研究代表者及び共同研究者は、本年度の科研研究計画に従って研究を遂行した。その実施結果について本学研究奨励費を使用して遂行した研究成果（①～③）について報告をする。④⑤は科研費の予算範囲で支出した。</p> <p>①2023年度以降の患者家族に対する調査の実施準備として、患者会、家族会のデータベース作成を実施した。この作業は、全国の患者会・家族会のため件数も多く作成途中である。そのため2023年度もデータベースの作成を継続する。（担当：熊澤・森田）</p> <p>②医療における意思決定時に家族中心型社会の特徴と考えられる医療者・身近な人への依存が、患者を含む家族にどのような影響をおよぼしているかという問題を明らかにするために、予備的調査として、調査会社を通して web 調査を実施した。対象は、患者及び患者の家族である。データの分析は、2023年度に実施し本調査の準備を行う予定である。この結果を踏まえて本調査を実施する予定である。（担当：熊澤・森田）</p> <p>③医療現場で制定法がどのように実質的に機能し運用されているのかといった実態の考察のため、本年度は、当初の予定を拡大して、オーストラリアにおける制定法等の文献調査を実施した。（担当：谷口）</p>	

	<p>④血液内科のがん患者に対して施される治療実践における意思決定プロセスから意思決定支援の課題を抽出することに対しては、複数例のデータ収集が終わり、調査結果の精緻化を行っている。(担当：郷堀)</p> <p>⑤専門看護師・認定看護師が自身の家族のケアを行う際と業務として患者のケアを行う際にとる行動様式やコミュニケーション様式に関する調査は、調査予定をしている医療機関と2023年度以降の調査実施に向けて調整を行った。調査は2023年度以降の予定である。(担当：熊澤・佐藤・森田)</p>
<p>今後の計画、課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究計画からみて若干の遅れている部分／先行している部分があるが概ね予定通り研究が遂行できている。 ・2023年度も当初の計画に従って、研究を遂行する予定である。ただし、科研申請時の予算から査定されているため2023年度も本学の研究奨励費へ応募する予定である。 ・上記研究成果については、研究代表者、研究分担者それぞれが分析を行い学会、ジャーナルで公表の準備を行う予定である。具体的には、高崎経済大学論集、地域政策研究、日本死の臨床研究会等を予定している。

高崎経済大学学長 様

研究奨励費成果報告書

承認番号 4

研究課題	自治体行政における政策手段の分類体系の構築：エビデンスに基づく政策立案の推進	
研究者	氏名	佐藤 徹
	所属学部、学科、職名	地域政策学部地域政策学科 教授
研究成果	<p>EBPM（Evidence Based Policy Making）が政府及び自治体で推進されている。EBPMでは、政策の効果を測定するインパクト評価が不可欠な構成要素と位置づけられている。このとき、政策効果に関する因果関係、つまり政策目的と政策手段との間の論理的関係を図式化したものをロジックモデルという。現実の政策手段は多種多様であり、それぞれの政策手段に対応したロジックモデルが描けるはずである。しかし、そもそも自治体行政にどのような種類の政策手段が存在するかの詳細は、学術的に未解明である。</p> <p>そこで本研究では、わが国の自治体行政における政策手段の分類体系の構築を最終目的とし、そのための基礎調査を行った。具体的には、全国の市・区815団体を対象とした質問紙調査「自治体経営に関する全国自治体調査」を行い、ロジックモデルの作成・活用状況、計画・評価・編成のリンケージなど、実態を把握した。また、EBPMと政策評価に関する研究成果を『季刊行政管理研究』（2022年9月刊）に学術論文として投稿し、日本評価学会全国大会（2022年12月11日）で発表した。</p>	
今後の計画、課題等	<p>令和5（2023）年度には、上記の調査結果の分析と考察を、『地域政策研究』など紀要論文にまとめ、発表する予定である。</p> <p>また、今般、本テーマが科研費・基盤研究（C）[2023年度～2026年度]として採択されたので、研究計画に基づき、さらなる研究を進めていきたい。</p>	

高崎経済大学学長 様

研究奨励費成果報告書

承認番号 5

研究課題	高齢化社会に適した節電政策に関する実証研究	
研究者	氏名	森田 稔
	所属学部、学科、職名	地域政策学部・地域づくり学科・准教授
研究成果	<ul style="list-style-type: none">・第1回目の調査を基にデータセットを作成（Excelファイル）・上智大学 人間の安全保障研究所主催のワークショップにて報告・2023年3月31日に、山形県飯豊町の方とのZoomでの打ち合わせで、現状の結果を報告	
今後の計画、課題等	<ul style="list-style-type: none">・調査が遅れているため、第2回目の調査を早期に実施する。・第1回目の調査結果を基に、論文にまとめ、学内の紀要に投稿する。・第2回目の調査結果も含めた上で、高齢世帯での電力消費のパターンと節電促進の要因を明らかにし、国内外のジャーナルに投稿する。	

高崎経済大学学長 様

研究奨励費成果報告書

承認番号 6

研究課題	地方都市中心市街地研究 ー人口減少時代におけるまちづくりー	
研究者	氏名	阿部圭司
	所属学部、学科、職名	経済学部・経営学科・教授
研究成果	<p>2019年度から実施している本プロジェクトは2022年度に最終年度を迎えた。本年度は2022年8月に盛岡市，2023年1月にみやま市での国内事例調査を実施した。また，2023年2月にオンラインであるが，立命館大学のラウパッハ氏を迎え研究会を開催し，ドイツの自治体におけるシュタットベルケの役割について講義していただいた。</p> <p>この他，最終年度につき，原稿の査読を兼ねての研究報告会をプロジェクトメンバー全員により2023年3月に3回実施し，研究内容を確認した。</p>	
今後の計画、課題等	報告書となる書籍の出版に向けて，プロジェクトメンバー各自が原稿を執筆中である。今後は原稿のチェック，校正等の作業を行い，2023年度中に出版予定である。	

高崎経済大学学長 様

研究奨励費成果報告書

承認番号 7

研究課題	開発途上国向け「無煙クッキングストーブ」の環境性能評価に関する研究（第 2 期）	
研究者	氏 名	黒川基裕（代表者）、飯島明宏（共同研究者）
	所属学部、学科、職名	（代表者）地域政策学部・地域政策学科・教授、（共同研究者）地域政策学部・地域づくり学科・教授
研究 成 果	<p>本研究は、多くのアプローチがありながら、いまだに最適解が出ているとは言い難い「無煙クッキングストーブ」の環境性能の測定方法を確立する事を目的として推進された。今回の被験対象となるクッキングストーブは、農村部の調理現場において地域の環境影響と調理者の健康影響をもたらす煙害に対応するものとして開発されているため、その環境性能を明らかにすることは極めて重要である。</p> <p>本研究では、まず第 1 段階としてこれまで飯島らが検討してきた測定方法について、日本でのプリテストおよびタイ国での専門家からの意見聴取を経て再検証し、途上国のプロジェクトサイトでも実施可能な方法に改変していった。</p> <p>次に、インドネシア西部に位置するバンテン州の 2 村のプロジェクトサイトにおいて、同国中小企業・協同組合省の支援の下、各村 3 地点での実証実験で測定方法の有効性を検証した。</p> <p>結果として、現地で採用されていた従来型の調理方法と比較して無煙クッキングストーブの排出量は大幅に低減されていることが明確に測定され、クッキングストーブの性能とともに測定方法が機能することも明らかになった。</p> <p>尚、本研究は飯島（本研究に共同研究者として参画）による R3 年度研究「開発途上国向け「無煙クッキングストーブ」の環境性能評価に関する研究（第 1 期）」の続編にあたるものである。</p>	

<p>今後の計画、課題等</p>	<p>調査結果について、研究協力を得たインドネシア・中小企業・協同組合省と共有したところ、環境影響と燃料の代替性などの観点から本案件への高い関心が示された。今後、現地においてペレット製造も含めた拡張型・長期間型の実証実験が企画されることについても期待が寄せられた。</p> <p>引き続き、インドネシアでの調査継続や他の東南アジア諸国での調査実施を検討したい。</p> <p>今後、研究結果を再整理し、国際開発学会、国際ビジネス研究学会などでの報告や論文投稿の準備を進めていく。</p>
------------------	---

高崎経済大学学長 様

研究奨励費成果報告書

承認番号 8

研究課題	教育 DX の現状分析と変容 - GIGA スクール構想に注目して-	
研究者	氏名	高橋 栄作
	所属学部、学科、職名	地域政策学部、地域づくり学科、教授
研究成果	<p>本研究では、教育 DX、特に 2020 年度より実施されている GIGA スクール構想に注目しその実践、教育内容と学びの変容を評価し、今後教育にどのような影響を及ぼすのか解明した。研究者は、文部科学省の GIGA スクール構想により、全国一斉に 1 人 1 台の教育情報端末と高速ネットワークが導入された教育現場で、どのように教育情報端末が利活用されているのか観察した。導入された教育情報端末により教育内容や学習機会がどのように変わったのかを観察し考察・検討を行った。Bloom の改訂版 Taxonomy などの教育モデルと現在の教育実践を比較し、現在の教育内容・環境を分析した。本研究でこれまでのところで明らかになっているところを示す。</p> <p>GIGA スクール構想下において、学校外における平日の ICT 機器使用時間が中学生の英語学習意欲や英語力等に及ぼす影響を明らかにした。</p> <p>研究方法：関東地方北部に位置する中核市の公立中学校に在籍する 91 名（中学 2 年生）を対象に英語学習に対する意識や ICT 操作スキル等を尋ねるオンラインアンケート調査を実施した。英語力を測るために The Junior Minimal English Test（中学生版英語最小テスト、以下 jMET）（牧、2019）を実施した。調査は 2022 年 7 月に実施され、87 件の有効データを収集した。</p> <p>結果と考察：学習目的で ICT 機器を使用する時間は「1 時間以内」が 76.7%だったが、学習目的以外では「1 時間以内」が 25.5%、「1～3 時間」が 58.2%、「3 時間以上」が 16.3%であり、学校外での ICT 機器使用目的の大部分は学習目的以外であった。学習目的で ICT 機器使用時間は英語力、英語学習意欲などの項目とも相関がなく、現状では自主学習を目的とした ICT</p>	

	<p>機器使用は英語力や英語学習意欲の向上に寄与していなかった。文部科学省実施の全国学力・学習状況調査の結果（2022）では 80%以上の中学校で各生徒に配備された情報端末等を家庭で利用できるようにしているとの報告があるが、利用環境の整備だけではなく学習効果を高める情報端末の活用について検討が必要である。</p> <p>一方で学習目的以外での ICT 機器使用と英語力及び英語学習意欲に負の相関が認められたため、使用時間が 4 時間以内と 4 時間以上の 2 グループに分けて分析した結果、ICT 機器使用時間が長いグループでは英語力も ($t(85)=2.56$, $p=.012$)、英語学習意欲も ($t(89)=3.92$, $p=.006$) 有意に低くなることが明らかになった。これは OECD（経済協力開発機構）実施の「生徒の学習到達度調査 (PISA)」による学校外で平日のインターネットの利用時間が 4 時間を超える生徒の学力が低下するという結果ともつながるものであった。</p> <p>以上について 2022 年度 日本比較文化学会東北支部研究大会にて「学校外 ICT 機器使用時間が中学生の英語学習意欲及び英語力に与える影響(斎藤、河内、高橋)」というタイトルで研究発表を行った。</p>
今後の計画、課題等	<p>今後は、「GIGA スクール構想下における公立中学校生徒の ICT 機器使用状況と意識に関する調査（斎藤、河内、高橋）」というタイトルで、日本比較文化学会第 45 回全国大会・2023 年度国際学術大会で、以下について発表予定である。文部科学省主導の「一人一台の情報端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する GIGA スクール構想」が本格始動して 3 年が経過し、初中等教育で ICT 機器を活用した授業が定着しつつある。研究者らが GIGA スクール構想導入初期の 2022 年に公立中学校 3 校を対象に実施した調査では、学校外で ICT 機器を学習以外の目的で長時間使用する非都市部在住の中学生は英語学習意欲が低いこと、しかしその傾向は都市部や都市辺縁部在住の中学生には見られないことが明らかになった(斎藤、河内、高橋、2023)。このように、中学生の ICT 機器使用状況には中学校の立地や特色に準じた差が存在することが分かっている。そこで、本研究では GIGA スクール構想導入からさらに時間が経った時点で生徒たちの ICT 機器使用状況と意識にみられる変化を明らかにすることを目的として調査を実施した。本研究で</p>

は北関東の公立中学校 4 校の 2 年生を対象に、ICT 機器使用状況、意識及び英語学習意欲等の 28 項目から構成したアンケート調査を実施した。調査は各校の英語教員の協力のもと、2022 年 7～9 月にオンライン形式で行い、4 校から計 306 件の有効データを収集した。さらに 2023 年 3 月に追跡調査を実施した。調査の結果、すべての学校で学習目的以外の ICT 機器使用時間が長い生徒は英語学習意欲が低くなること、学校外では学習目的で ICT を利用する生徒は少なく、また、学習目的の ICT 利用時間の長さとは英語学習意欲に相関がないことが確認された。そのほか、ICT スキルと英語学習意欲には正の相関があること、また、生徒は ICT 機器を使用した授業の方が使用しない授業よりも分かりやすいと感じること、そして ICT 機器を使用した授業をもっと受けたいという意欲を持っていることが明らかになった。この結果から、中学校においてさらに ICT 機器を活用した授業を受けたいという生徒の意欲に沿うような授業設計が必要であると考えられる。さらに、「学習目的外での ICT 機器使用時間の増加が生徒の学習意欲低下への影響についての分析」、「学年末に実施した追跡調査との比較」、そして「生徒らが高い意欲を示した授業内アクティビティ」についても報告する予定である。

さらに、「地域政策研究 第 26 巻第 4 号（高橋栄作）」で以下について報告する予定である。

本論文では、公立中学校の教員とクラスを対象に、情報端末を使用した授業活動が Bloom の Taxonomy にどのように当てはまるか、また高次思考スキル(HOTS: Higher Order Thinking Skills)を必要とする活動が行われているのかを考察した。

研究の背景としては、GIGA スクール構想が導入され、情報端末が整備された教室で効果的に利活用されているのか、教育現場での実施状況の分析の必要性があり、また、教育活動でデジタル化の効果的な活用方法が模索されていることである。

研究方法は、北関東の中核都市に属する四中学校の英語教諭四名を対象に調査した。授業内での Bloom の Taxonomy に基づく教育活動の実施状況に関してアンケートを実施した。

調査結果から、低次思考スキル(LOTS: Lower Order Thinking Skills)は各クラスで多く実施されており、特に「Remembering」が多い。HOTS は A 校を除き、全体的に実施されているが、LOTS

に比べて多いとは言えないことがわかった。

LOTS を必要とする活動において、全ての調査対象のクラスで情報端末を活用した活動が行われていることがわかった。HOTS については、LOTS を必要とする活動と比較して少ないが、特定のクラスでは HOTS の実施がかなり多いことがわかった。

この結果は、ICT の効果的な活用方法を理解している教員が存在する可能性があること、授業場面での実際の活用方法の理解が重要であることがわかった。ただし、アンケートは自己申告に基づくため、実際の授業参観での考察との連携が必要であるといえる。

本研究は、Bloom の Taxonomy を用いた授業場面での情報端末の効果的な活用方法が分析され、教育分野におけるデジタル化の現状と、ICT 活用の実施状況を Bloom の Taxonomy を通じて分析し、教育現場でのデジタル技術の効果的な利用方法を提案することができる。特に、HOTS と LOTS スキルのバランスに着目することが、今後の教育活動の改善に寄与すると考えられる。

高崎経済大学学長 様

研究奨励費成果報告書

承認番号 9

研究課題	相互の問いかけと振り返りを伴うチーム学習手法の導入実践とその効果	
研究者	氏名	若林 隆久
	所属学部、学科、職名	地域政策学部 地域政策学科 准教授
研究成果	<p>本研究の目的は、相互の問いかけと振り返りを伴うチーム学習手法を大学教育に導入し、導入プロセスやその効果を明らかにすることである。日本の大学教育においても「主体的・対話的で深い学び」への注目が集まる中で、それを実現するための教育手法の特定や共有は相対的に十分には進んでいない。そこで、相互の問いかけと振り返りを活用したチーム学習手法という普遍的に活用可能な手法に着目し、人材開発や組織開発の領域で既に一定の成果を上げている手法を大学教育の現場へと導入し、その導入プロセスや効果を明らかにすることを目指す。</p> <p>本年度の間に、(A)自身の担当する演習をはじめとしたPBL型のグループ活動を含む大学教育と(B)比較対象としてのPBL型のグループ活動を含む企業人を対象とした研修において、外部の専門家集団の協力も得ながらアクションラーニングを導入することができた。また、システムコーチングなどのチームコーチング、インプロ（即興演劇）、レゴ®シリアスプレイ®、アサーション、Reflectなどの教育への導入について検討するための予備的な調査も実践できた。</p> <p>研究成果としては、相互の問いかけや振り返りをチームで実施するための学習環境において欠かせない心理的安全性について、下記の成果をまとめることができた。</p> <p>内野崇・竹内倫和・若林隆久 (2022)「心理的安全性の再構築をめざして：シンポジウム」『マネジメントトレンド』27, 150-165.</p>	

今後の計画、課題等	<p>教育実践に関する報告については今後まとめていく予定である。2023年8月に開催される日本教育システム情報学会、あるいは、2023年9月に開催される日本教育工学会での発表を予定している。また、国内外の論文誌に掲載する方向で成果をまとめている。</p> <p>同時に、①教育実践の体系的アプローチによる改善を図りながら、②その効果を測定するための調査研究を継続する。さらに、③卒業論文に代表されるような研究指導において、設定した問題について問いを深めたり多角的な検討をしたりするために本研究で活用したアクションラーニングその他の手法を用いる教育実践法の構築を目指す。</p>
-----------	--

高崎経済大学学長 様

研究奨励費成果報告書

承認番号 10

研究課題	産業クラスターにおける企業のネットワークとオープンソース・ハードウェア — 深圳の方案公司を事例として —	
研究者	氏 名	龐 健
	所属学部，学科，職名	経済・経営研究科
研究 成 果	<p>本研究では、深圳の方案公司の事例とし、産業クラスターにおけるネットワークにおいて方案公司の事業活動について検討してきた。具体的には、産業クラスターの理論を踏まえて、方案公司のネットワークの検討を行った。次いで、これまでのオープンソース・ハードウェア（Open Source Hardware、以下：OSH）の先行研究を基に、OSH 設計図から利益を得る方法と OSH の役割について検討したとともに、BOM（Bill Of Materials：部品表）から利益を得る方法と BOM の役割についても検討した。本論文では、深圳エレクトロニクス産業クラスターに立地した方案公司が、どのようなネットワークを構築してきたのか、そしてどのように事業を展開して事業間関係につなげたのかを、事例を用いて詳細な検討を行った。</p> <p>本研究の成果は以下の 3 点にある。1 つ目は、OSH の設計図から利益を得る方法と OSH の役割を明らかにしたことである。これまで OSH に関する研究は少なく、また OSH で大きな成功を収めることは困難であると考えられていたが、本論文では、OSH 設計図がビジネスにつながっており、また方案公司の事業間関係を明らかにし、さらに方案公司がどのように利益を得るのか、OSH がどのように役割を果たすのかが解明された。</p> <p>2 つ目は、産業クラスターにおいて企業のネットワークが可視化され、方案公司のビジネスモデルを明らかにしたことである。これまで方案公司の設計図や BOM を誰に提供するのが指摘されておらず、正式に売上高を稼ぐ仕組みが先行研究だけでは不十分であ</p>	

	<p>る。今回の調査では、中国・深圳の産業クラスターにおける一部のネットワークを図面化して、OSH 設計図が広告のような役割を果たしていることを明らかにしたと同時に、方案公司是 OSH 設計図を軸にした商社ビジネスを行うことと結論づけた。</p> <p>3 つ目は、産業クラスター論に OSH という新たな視点があることを見つけ出したことである。従来の産業クラスターの研究には、プロダクト・イノベーションあるいは生産局面にフォーカスするものが見られるため、ともすれば OSH の独自性やユニークさに着目し、それを生かそうとする視点が欠けている。本論文では、特定事例の相対的な位置づけを意識しケーススタディを行うことによって、産業クラスターにおいて OSH の重要性が明らかになった。</p>
<p>今後の計画，課題等</p>	<p>本研究が取り上げた方案公司の事例は、汎用性があるかどうかについてまだ明らかにされていない。本研究は 3 つの企業を対象にして情報を収集したが、それが深圳全体の方案公司に適用できるかどうか、また他地域の企業にとって参考になるのかは、今後の定量的な研究を示唆することができた。</p>